



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,508	△2.9	285	△39.4	309	△38.6	17	△94.9
2022年3月期第2四半期	16,996	△1.6	470	296.6	504	223.5	348	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 108百万円 (△77.7%) 2022年3月期第2四半期 486百万円 (61.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.34	ー
2022年3月期第2四半期	25.51	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	22,983	8,807	38.1	664.12
2022年3月期	24,177	9,146	37.7	667.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,765百万円 2022年3月期 9,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2023年3月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
2023年3月期（予想）	ー	ー	ー	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.3	1,580	1.3	1,600	△0.4	1,050	△14.9	78.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,868,408株	2022年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	669,835株	2022年3月期	223,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	13,348,982株	2022年3月期2Q	13,645,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結受注実績	10
(2) 連結売上実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、第1四半期において収束傾向が見られた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「感染症」という。）が過去最大の拡大と収束を繰り返し、正常化に向けた持ち直しの動きに混乱と停滞が見られました。加えて、激化し混迷するロシア・ウクライナ情勢を背景とした原材料価格の上昇や原油価格の高騰、米国の利上げに起因する急激な円安や中国経済の減速など、これまでも増して不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、当面の情勢を見据えた商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られる一方、ニューノーマルなビジネス環境への適応や新たな技術に対応する需要の増加に伴い、感染症対策としてのテレワークをはじめとしたリモート環境の整備・強化やペーパーレス化、クラウドサービスの活用など、IT投資については引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンパス）」ならびに中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」を策定し、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営に立脚した新たなスタートを切りました。資本政策におきましても、資本効率の向上を目指した「CANVAS ONE」の基本戦略に基づき、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、自己株式取得を決議し実施いたしました。

営業活動全般におきましては、未だプロジェクトに影を落とす感染症拡大による進行遅れやハードウェア、工事資材などの納期遅延が当社ビジネスへ複合的な影響を及ぼしておりますが、戦略商品「AppGuard®」の販売を中心としたセキュリティソリューションをはじめ、感染対策ソリューション、HRソリューション、法令改正に対応するソリューションなど、お客さまの様々なニーズに対応したソリューションの提案と販売に注力いたしました。

グループ運営におきましては、技術者確保を目的として第1四半期に名古屋総合システム株式会社を連結子会社化いたしました。近年のM&Aでグループに迎えた各社（株式会社D S R、株式会社アイデス、ディ・ネットワークス株式会社）とのシナジーを本格化すべく、一層の連携強化に取り組みました。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動による品質向上に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高199億90百万円（前年同期比117.8%）と伸長し、第3四半期以降につながる受注残高（受注後、未売上の契約額）も増加した一方、売上高につきましては165億8百万円（前年同期比97.1%）と減収になりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では新規商談の増加もあり、受注高は50億57百万円（前年同期比120.4%）と伸長いたしました。ハードウェア販売を中心とする当部門は半導体不足による納期遅延の影響が比較的強かったため、売上高は37億81百万円（前年同期比78.5%）と減少いたしました。

ソリューションサービス部門では受注高149億33百万円（前年同期比117.0%）、売上高127億26百万円（前年同期比104.5%）といずれも増加いたしました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは底堅いIT投資への意欲を背景とした大型商談の受注が増加したほか、公共分野から民需分野へのシフトによる案件獲得が進展したことで、受注高は99億93百万円（前年同期比118.0%）、売上高は86億5百万円（前年同期比106.1%）と堅調に推移いたしました。保守サービスでは継続してストックビジネスの拡大を図ったことにより、受注高は29億24百万円（前年同期比102.2%）、売上高は28億61百万円（前年同期比100.9%）と増加したほか、ネットワーク工事ではニューノーマルを契機とした移転プロジェクトなど大型案件の獲得もあり、受注高は20億15百万円（前年同期比139.9%）と大きく伸長いたしました。工事資材の確保や納期確定に難航するケースも見られ、売上高は12億59百万円（前年同期比101.9%）と微増にとどまりました。

利益面におきましては、情報通信機器部門の売上高が減少した一方、プロジェクト管理の継続によりプロジェクトロスが減少していることや、公共分野から民需分野へのシフトに伴うソフトウェアサービスの売上増と収益性の改善により、売上総利益は概ね前期の水準を維持しましたが、営業活動や販促活動の経費が増加したことに加え、「CANVAS ONE」に基づく人的資本への投資（処遇改善、教育・採用費）やM&Aに関連する経費の増加もあり、営業利益2億85百万円（前年同期比60.6%）、経常利益3億9百万円（前年同期比61.4%）と減少いたしました。

また、資産効率化を主な目的として、1991年から東京都墨田区に所有し、独身寮として利用しておりました土地および建物（築31年／鉄筋7階建て46室）の売却決定により特別損失1億98百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、17百万円（前年同期比5.1%）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より11億94百万円減少し、229億83百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が19億92百万円減少し、現金及び預金が3億78百万円増加したこと、および減損処理により土地が1億72百万円減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より8億55百万円減少し、141億75百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5億11百万円減少したこと、および未払法人税が2億71百万円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3億38百万円減少し、88億7百万円となりました。この主な要因は、取得による自己株式の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億67百万円の収入（前年同期は12億17百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加による1億11百万円の収入、当期売上債権の減少による20億52百万円の収入、および仕入債務の減少による5億15百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の支出（前年同期は37百万円の支出）となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億40百万円の支出（前年同期は9億6百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出2億50百万円および配当金の支払額2億2百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より3億98百万円増加し、78億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2022年5月13日公表時から変更しておりません。今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点における見通しにつきましては以下の通りです。

当第2四半期連結結果計期間は、受注高が前年同期比で117.8%と伸長したことを要因として、受注残高が前年同期比129.5%と大幅に増加しており、第3四半期以降の売上高に貢献することが見込まれております。さらに利益面におきましても、受注残高に占めるソリューションサービスの収益性が改善傾向にあることから、売上総利益の増加により引き続き増加が見込まれる投資関連経費の吸収を図ってまいります。また、資産売却決定に伴う減損損失の計上で当初予想の親会社株主に帰属する当期純利益は減少するものの、現時点では業績予想に与える影響は限定的であると見込んでおります。

なお、感染症の影響による見積りの仮定につきましては前連結会計年度から重要な変更はありませんが、商談機会ならびに民需顧客層における設備投資に回復の兆候が表れております。今後も国内外の経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要が減少することで、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,529,445	7,908,255
受取手形、売掛金及び契約資産	8,168,882	6,176,002
機器及び材料	7,134	1,355
仕掛品	605,700	969,068
その他	704,573	797,902
貸倒引当金	△2,278	△483
流動資産合計	17,013,458	15,852,100
固定資産		
有形固定資産	1,574,904	1,404,468
無形固定資産		
のれん	315,187	293,858
その他	177,148	197,766
無形固定資産合計	492,335	491,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,924	1,675,243
退職給付に係る資産	593,137	600,656
繰延税金資産	2,457,654	2,448,185
その他	519,496	555,783
貸倒引当金	△43,455	△44,739
投資その他の資産合計	5,096,757	5,235,129
固定資産合計	7,163,997	7,131,222
資産合計	24,177,455	22,983,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,931,213	3,419,489
短期借入金	2,600,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	46,560
未払法人税等	374,636	103,460
賞与引当金	648,600	703,078
その他	1,810,755	1,790,277
流動負債合計	9,393,105	8,662,865
固定負債		
長期借入金	153,450	156,414
役員退職慰労引当金	39,515	78,816
退職給付に係る負債	5,209,374	5,043,335
その他	235,645	234,317
固定負債合計	5,637,985	5,512,883
負債合計	15,031,090	14,175,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	137,251
利益剰余金	6,391,504	6,211,515
自己株式	△54,950	△306,778
株主資本合計	8,440,514	8,011,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,681	766,130
退職給付に係る調整累計額	△22,342	△11,721
その他の包括利益累計額合計	666,339	754,409
非支配株主持分	39,511	42,108
純資産合計	9,146,365	8,807,574
負債純資産合計	24,177,455	22,983,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,996,929	16,508,590
売上原価	12,930,723	12,451,890
売上総利益	4,066,205	4,056,699
販売費及び一般管理費	3,595,747	3,771,608
営業利益	470,458	285,091
営業外収益		
受取利息	177	169
受取配当金	22,203	25,438
助成金収入	14,347	3,980
その他	10,920	8,973
営業外収益合計	47,649	38,561
営業外費用		
支払利息	12,042	9,595
固定資産除却損	113	1,246
リース解約損	715	153
支払手数料	—	1,874
その他	1,005	1,368
営業外費用合計	13,876	14,239
経常利益	504,231	309,413
特別損失		
減損損失	—	198,082
特別損失合計	—	198,082
税金等調整前四半期純利益	504,231	111,330
法人税、住民税及び事業税	170,788	87,444
法人税等調整額	△18,156	3,341
法人税等合計	152,631	90,785
四半期純利益	351,599	20,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,444	2,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,155	17,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	351,599	20,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,873	77,448
退職給付に係る調整額	16,549	10,621
その他の包括利益合計	134,422	88,070
四半期包括利益	486,021	108,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,577	105,979
非支配株主に係る四半期包括利益	3,444	2,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,231	111,330
減価償却費	105,601	90,896
減損損失	—	198,082
のれん償却額	66,558	70,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,704	43,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,280	△523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,046	△20,962
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,436	△7,518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,443	△150,730
受取利息及び受取配当金	△22,381	△25,607
支払利息	12,042	9,595
売上債権の増減額 (△は増加)	1,402,231	2,052,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78,370	△346,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△888,717	△515,186
その他	17,223	△249,616
小計	1,132,803	1,259,757
利息及び配当金の受取額	23,419	26,874
利息の支払額	△11,858	△9,977
法人税等の支払額	△32,729	△309,400
法人税等の還付額	106,025	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,660	967,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△10,602
定期預金の払戻による収入	—	30,346
投資有価証券の取得による支出	△2,062	△2,312
投資有価証券の売却による収入	3,103	—
有形固定資産の取得による支出	△6,677	△34,097
無形固定資産の取得による支出	△10,249	△59,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18,656
その他	△19,731	28,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,417	△28,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,950	△24,736
自己株式の取得による支出	△17	△250,002
配当金の支払額	△135,079	△202,155
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△57,802	△63,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,889	△540,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,353	398,553
現金及び現金同等物の期首残高	6,358,907	7,464,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,632,261	7,863,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により名古屋総合システム株式会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は249,949千円(488,200株)増加いたしました。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は19,004千円(41,660株)減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は306,778千円(669,835株)となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

減損損失

当社は、当第2四半期連結累計期間において、198,082千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都墨田区	社宅	土地及び建物	198,082千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額198,082千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		5,057,551	25.3	4,198,945	24.7	20.4	8,735,658	24.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	9,993,900	50.0	8,467,797	49.9	18.0	17,588,642	50.2
	保守サービス	2,924,245	14.6	2,860,710	16.9	2.2	5,733,623	16.4
	ネットワーク工事	2,015,175	10.1	1,440,288	8.5	39.9	2,990,655	8.5
小計		14,933,321	74.7	12,768,796	75.3	17.0	26,312,920	75.1
合計		19,990,873	100.0	16,967,741	100.0	17.8	35,048,579	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		前第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		3,781,976	22.9	4,815,668	28.3	△21.5	9,081,173	25.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,605,787	52.1	8,108,442	47.7	6.1	17,771,260	50.1
	保守サービス	2,861,111	17.4	2,836,413	16.7	0.9	5,705,148	16.1
	ネットワーク工事	1,259,714	7.6	1,236,404	7.3	1.9	2,915,227	8.2
小計		12,726,613	77.1	12,181,261	71.7	4.5	26,391,637	74.4
合計		16,508,590	100.0	16,996,929	100.0	△2.9	35,472,811	100.0